

第1期総合戦略の取り組み結果と第2期総合戦略の主な方向性

<基本目標1> 新たな産業集積による雇用創出

数値目標	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	目標値
社会動態	▲115人 (2014年)	554人	▲320人	▲419人	▲221人	▲294人	470人以上

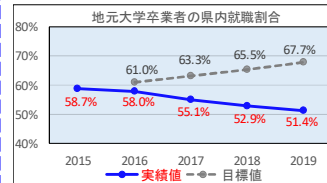
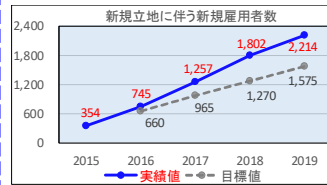
・新規立地に伴う雇用者数の増など、しごとづくりの面では一定の成果があったが、就職時において、若年層（特に女性）が東京圏へ流出しており、社会動態はマイナスとなった。

【主な取り組みと成果】

○企業立地関連助成制度のPR及び誘致活動を実施した。
○新たな工業用地に向けた取り組みやオフィスビルのリノベーション支援などを実施した。
○設備投資及び固定資産税の相当額などを支援した。
⇒主に首都圏からの情報通信関連産業の立地が進んだ。
⇒高止まりする有効求人倍率を背景にした人手不足により、雇用BSI値はマイナスとなった。

○企業研究セミナーの開催やホームページによる企業情報の発信を行い、若者の市内就労の促進やUターン就職の意識醸成を図った。
⇒しかしながら、県内就職者の割合は減少傾向となっている。

【主なKPI（重要業績評価指標）】



※2016～2018年度の目標値（目安ライン）は2015年度の実績を基に年度ごとの進捗状況を判断するための参考値として設定（基本目標2～4のKPIについても同様）

第2期総合戦略の策定 ～雇用の創出～

【市を取り巻く状況】

- 女性、高齢者の有業者数が増したが、総有業者数は減少
- 経営上の問題として人材不足、労働力不足をあげる企業割合が増加
- 労働生産性は上昇したが、全国平均より低い
- 農業就業者の減少と高齢化、主食用米需要が減少

→ 総有業者数の減少、人口減少による地域経済への影響

第2期総合戦略の主な方向性

- ・新型コロナウイルス感染症により様々な業種に深刻な影響が出ていることから、市内の雇用環境の維持や、テレワーク需要を的確に捉え、**中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化**を図る
- ・新たな付加価値を生み出すため、戦略的な企業誘致やイノベーションの創出などを支援し、**新ビジネスや成長産業を創出・育成**する
- ・新たな園芸産地の形成、スマート農業の実践など、労働生産性の向上を図り、**豊富な田園資源を活かした儲かる農業を実現**する

<基本目標2> 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

数値目標	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	目標値
観光入込客数	1,845万5千人 (2014年)	2,005万7千人	1,860万5千人	1,862万3千人	1,954万9千人	1,864万8千人	2,220万人
延べ宿泊者数	214万6千人 (2014年)	212万9千人	213万7千人	219万3千人	222万9千人	235万1千人	225万5千人

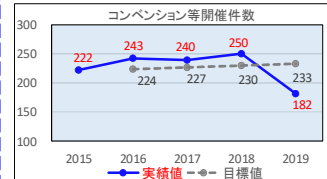
・大型イベントの有無や天候、自然災害の影響もあり、観光入込客数は未達成だったが、海外向けプロモーションの展開、体験型観光の充実、MICE誘致により、延べ宿泊者数は増加した。

【主な取り組みと成果】

○様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行うとともに、本市の個性を活かした観光コンテンツの充実に取り組んだ。
○海外セールスや、新規航空路線誘致と合わせたプロモーションを展開した。
○民間事業者が取り組む体験型観光の充実やインバウンドの受入環境整備に対し支援を実施した。
⇒その結果、延べ外国人宿泊者数は目標値を上回った。

○交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげるため、官民一体となってMICE誘致の推進・支援を実施した。
⇒コンベンション等開催件数は概ね順調に推移していたが、2019年度は台風や新型コロナウイルス感染拡大の影響などのため減少した。

【主なKPI（重要業績評価指標）】



第2期総合戦略の策定 ～ひとの流れの創出～

【市を取り巻く状況】

- 東京圏への一極集中の傾向が継続する中、東京圏への転出超過数が拡大
- 東京圏への転出超過は若者が多くを占め、男性よりも女性の方が転出超過数が多い。
- 延べ宿泊者数は増加しているが、全国より増加率は低くなっている

→ 東京圏への（特に女性）転出超過、定住人口の減少による消費需要減少

第2期総合戦略の主な方向性

- ・若者などの就労支援及び新潟の魅力や企業情報の発信を行い、本市への就労や移住につなげ、**多様な支援による定住を促進**
- ・ゆかりの方々が多数居住している東京圏を主な対象に、将来の移住も見据えた本市とのつながりを持ち続ける**関係人口を創出**する
- ・新しい生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進し、観光マインドを活性化させるとともに、誘客促進やおもてなし態勢・受入環境充実により、**交流人口を回復・拡大**する

第1期総合戦略の取り組み結果と第2期総合戦略の主な方向性

<基本目標3> ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

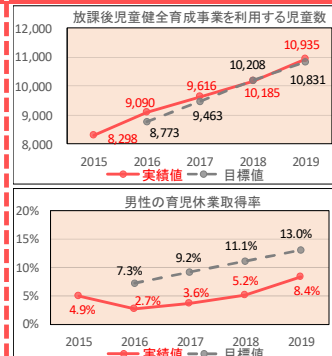
数値目標	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	目標値
住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度 (5段階評価)	2.9 (2013年度)	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	3.5
夫婦が理想とする子どもの人数(2.55)と実際にもつもりの子どもの人数(2.23)の差を縮小	人数の差 0.32 (2014年度)	0.44	0.36	0.37	0.39	0.45	0.32未満

- 子育て環境や支援については、待機児童数0人の継続や放課後児童クラブの利用者増など、様々な取り組みを行っているが、市民の実感が伴うまでに至っていない。
- 理想とする子ども的人数は増加している一方で、実際にもつもりの人数は減少しており、その理由として、経済的理由や、仕事と子育ての両立の難しさが挙げられている。

【主な取り組みと成果】

【主なKPI (重要業績評価指標)】

- 私立保育園などの新設・増改築を促進し、必要な定員の拡充を図った。
- 保育施設整備による受入定員の拡充や1次募集での未決定者を対象とした調整を実施し、待機児童数0人を継続した。
- 放課後児童クラブの受け入れ体制の強化と施設整備を行った。
- 男性が育児休業を取得した場合に奨励金を支給した。
- 働きやすい職場環境の整備を支援した。
⇒男性の育児休業取得率は年々上昇し、家事や育児などへの従事時間の男女差もわずかだが減少した。
- 市内全ての小学校で農業体験学習を実施した。
⇒本市の強みである農業や食に対する理解が深まり、ふるさとへの誇りと愛情が培われた。



第2期総合戦略の策定 ~少子化の克服~

【市を取り巻く状況】

- 50歳時未婚率、第1子出生時の平均年齢は上昇
- 合計特殊出生率は全国、県より低い。女性人口の減少により出生数は減少
- 男性の育児休業取得率は上昇傾向だが女性に比べ低水準
- 地域のことにふれたり、調べたりする学習が好きな割合は学年が上がるにつれて低下

→ **未婚化・晩産化による少子化、地域の将来を担う人材の減少**

第2期総合戦略の主な方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しつつ、安心して子育てできる環境づくりを進め、**結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援**を行う
- ・男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境整備や、男性の家事・育児への参画を促進し、**官民協働で仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現**を図る
- ・地域への誇りと愛着の醸成、社会のグローバル化、ICTの進展などを踏まえた**これからの社会をたくましく生き抜く力を育成**する

<基本目標4> 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

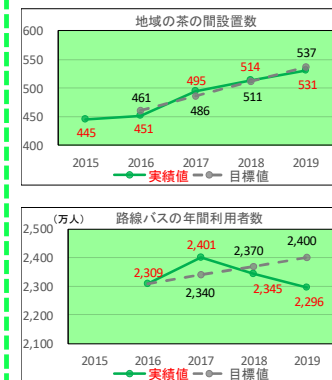
数値目標	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	目標値
「住みやすいまち」と思う人の割合	31.5% (2015年度)	31.5%	-	-	-	18.5%	50.0%

- ・地域の茶の間の設置数の増加など、多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の推進や、持続可能な公共交通体系の構築などに努めたが、「住みやすいまち」と思う人の割合は未達成となった。

【主な取り組みと成果】

【主なKPI (重要業績評価指標)】

- ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において空き家を活用する際のリフォーム費用や、県外からのUIターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用などを助成した。
- 「地域の茶の間」の運営を支援した。
⇒「地域の茶の間」が増加することで、介護予防や地域包括ケアシステムの土台が構築されるとともに支え合う地域が推進された。
- 新たな交通システム(BRT)の導入とともに、乗り換え拠点などの整備、バス路線再編のほか、65歳以上の高齢者のバス運賃が半額となるシニア半わりを実施した。
⇒路線バスの年間利用者数は、天候による影響も大きく、目標値に及ばなかった。
- 新潟駅周辺地区の整備を進めるとともに、水辺でアウトドア体験ができる「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」の活動を支援した。
- 「新潟都心の都市デザイン」や「古町地区将来ビジョン」などを策定した。



第2期総合戦略の策定 ~安心して暮らせるまち~

【市を取り巻く状況】

- 高齢化、家族形態の変化、未婚化等の進展により単身世帯(1人世帯)が増加
- 人口集中地区(DID)の面積が増加する一方で、その人口密度は横ばいで推移。人口減少が進むと生活利便性が低下する可能性
- 市営住宅を除いた市民1人あたりの公共施設保有面積は政令市で最大
- 都心部において、築50年以上が経過した建築物が約半数に及び
→ **単身世帯の増加、人口の低密度化による生活を支える都市機能の低下**

第2期総合戦略の主な方向性

- ・「新しい生活様式」に対応した人と人のつながりを検討しつつ、地域包括ケアの推進、健康寿命の延伸、コミュニティ活動の支援など、**多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会を形成**
- ・将来人口に見合った一定の密度を保つ市街地を維持することで、日常生活を支える都市機能の維持・向上などを図るほか、スマートエネルギーやファシリティマネジメントを推進するなど**持続可能な都市経営**を行う
- ・民間活力を引き出す官民連携のまちづくりを進め、ニーズを反映した建築物の更新を促進するとともに、広域交通拠点の充実などを図り、**都市機能の充実と拠点性を向上**